



神奈川県行政不服審査会 年次報告（令和5年度）

令和6年4月18日
神奈川県行政不服審査会

令和5年度の審査請求件数

■ 令和5年度審査請求件数 (事務局で把握している知事部局での件数)

139件

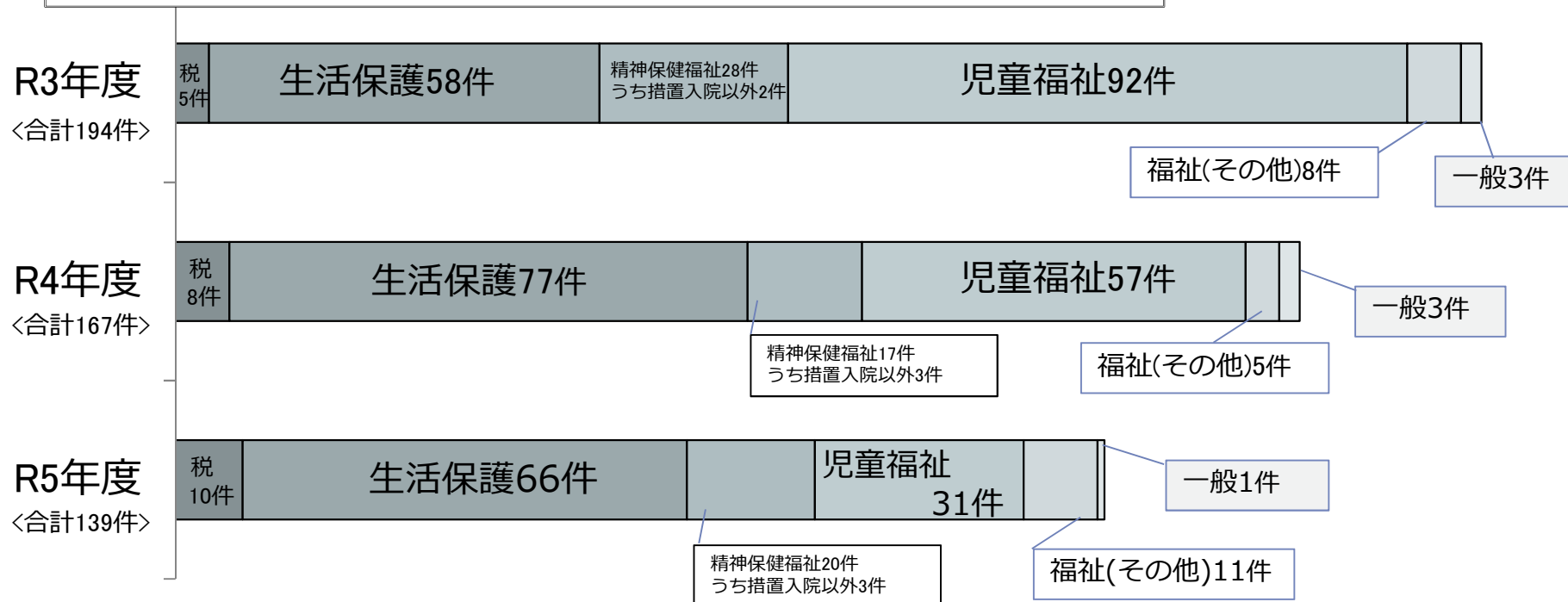
	R1	R2	R3	R4	R5
全体件数	254件	328件	194件	167件	139件
基準改定の件数	96件	169件	－	－	－
基準改定以外の件数	158件	159件	194件	167件	139件

■ 概要

- 過去5年間では、件数は最も少なかった。
- 参考：新制度発足後では、H28年度124件、
H30年度137件に次いで3番目に少ない。
(基準改定以外の件数)

分野別審査請求件数

【分野別件数】（基準改定に伴う大量請求を除く）

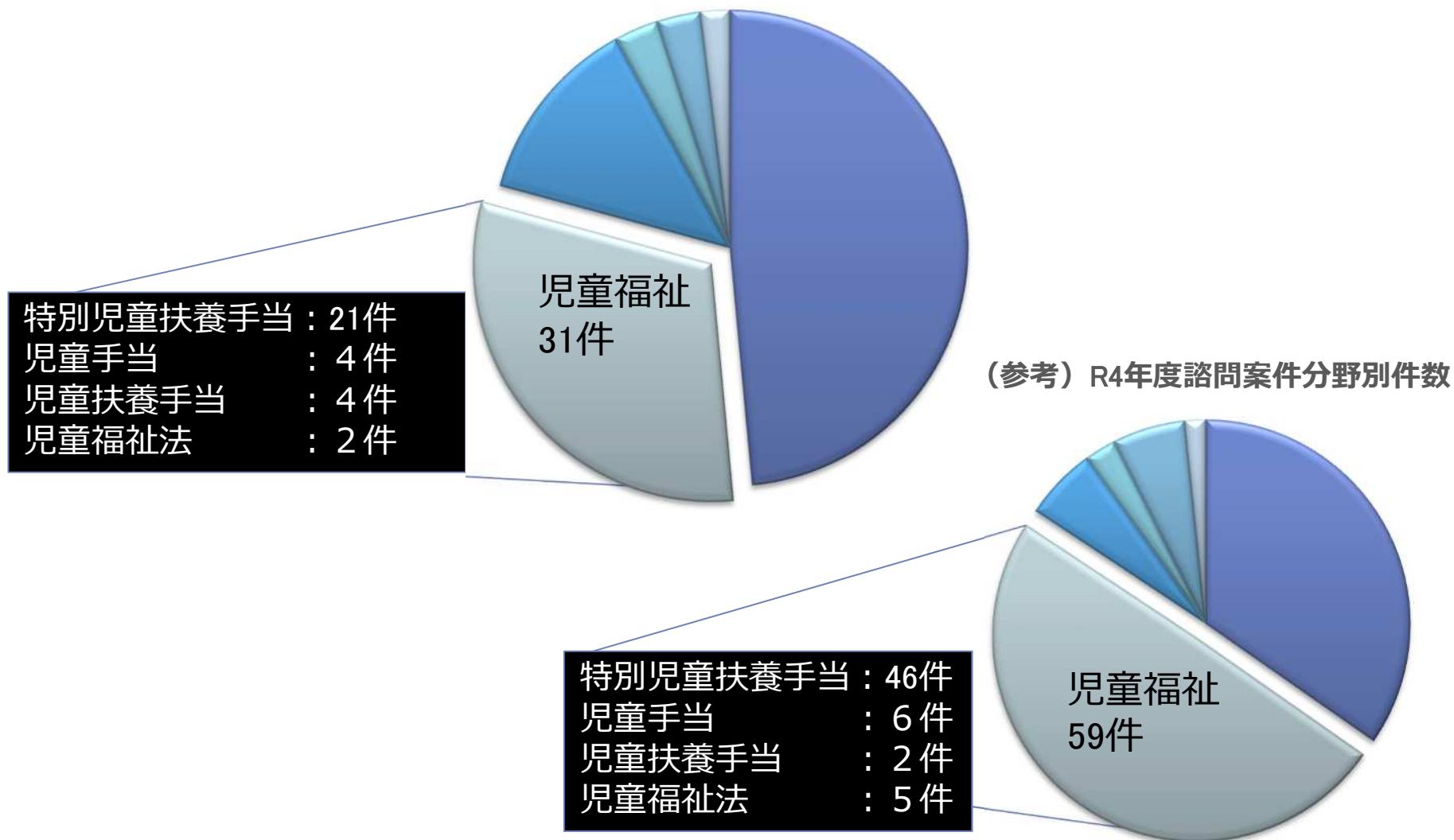


■ 分析

- 生活保護と児童福祉の審査請求が高い割合を占める
- 児童福祉の件数が減少。福祉（その他）が増加。

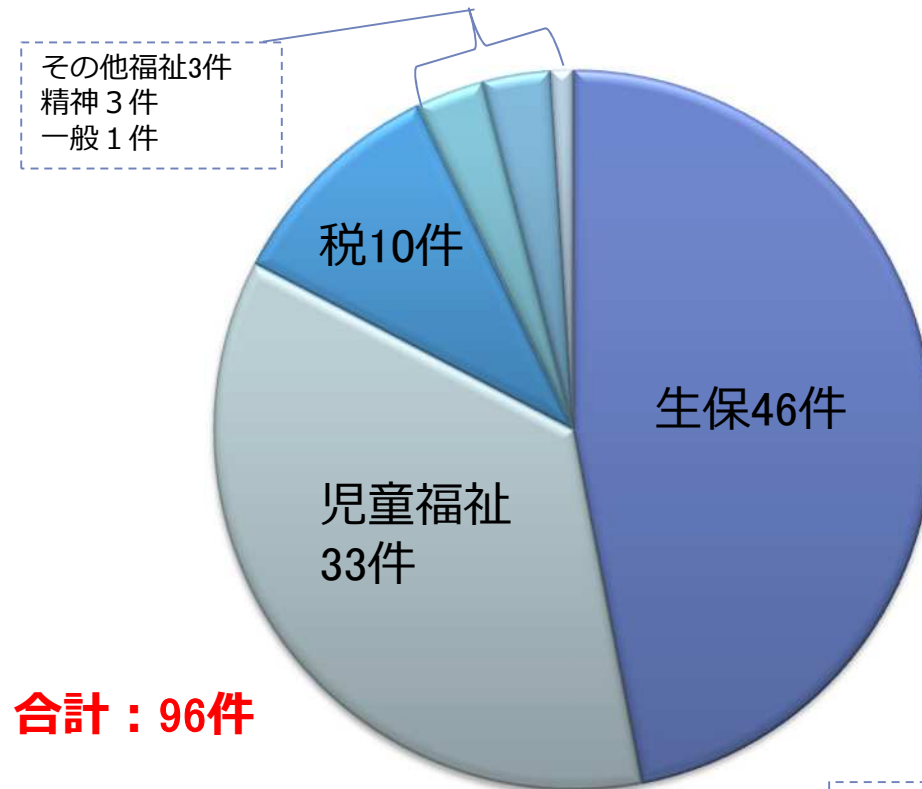
相談件数 児童福祉案件の分析

R5年度相談案件分野別件数

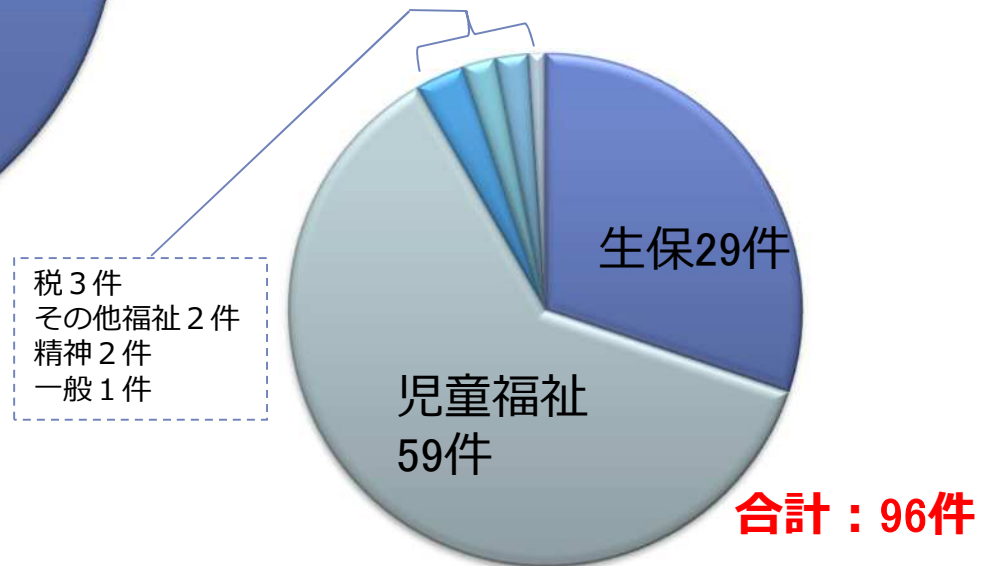


答申件数（基準改定案件を除く）

R5年度答申案件分野別件数



（参考）R4年度答申案件分野別件数



答申 処理状況

年度ごとの処理状況

	諮問		答申	取下げ等	未処理
	(繰越)	(新規)			
R3年度	21件	121件	113件	2件	27件
R4年度	27件	102件	96件	6件	27件
R5年度	27件	101件	96件	0件	32件

答申までの期間

年度	件数	諮問～1回目審議 (平均日数)	1回目審議～答申 (平均日数)	総計（諮問から答申 までの平均日数）	1案件 平均審議回数
R3年度	113件	61.8日	12.1日	73.9日	1.3回
R4年度	96件	63.7日	19.5日	83.2日	1.4回
R5年度	96件	52.6日	19.5日	72.1日	1.4回

答申 結論集計

■ 年度ごとの答申の状況（結論）

	R3年度	R4年度	R5年度
全部認容	2件	8件	14件
一部認容 一部棄却	－	－	－
一部認容 一部却下	1件	－	－
全部棄却	110件	88件	82件
一部却下 一部棄却	－	－	－
総件数	113件	96件	96件
認容率 (全部認容/総件数)	1.8%	8.3%	14.6%

答申内容の分析 総論

■ 諮問の修正状況

	件数
修正なし	50件
諮問内容を修正	46件 (うち結論変更有り12件)

※ 審査庁が審理員意見書のとおり諮問をしたもの89件
審査庁が審理員意見書を補正して諮問したもの7件

■ 全部認容案件の内訳

内訳	件数
児童福祉（特別児童扶養手当）	7件
児童福祉（児童手当）	1件
児童福祉（障害児福祉手当）	1件
生活保護	5件
計	14件

全部認容案件の概要1（児童福祉）

□児童福祉（特別児童扶養手当） 7件

	事件番号	部会	意見書結論	諮問結論	答申結論	事案概要
1	R4-78	第3部会	棄却	棄却	認容	特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。 審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。 審査会は、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。
2	R4-82	第3部会	棄却	棄却	認容	特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。 審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。 審査会は、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。
3	R4-132	第3部会	棄却	棄却	認容	特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。 審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。 審査会は、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。
4	R5-6	第3部会	棄却	棄却	認容	特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。 審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。 審査会は、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。
5	R4-72	第3部会	棄却	棄却	認容	特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。 審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。 審査会は、本件診断書上、中度～重度とされる症状に関し、具体的な記載がないことから、本件診断書作成医が中度～重度の症状と評価した理由を同医に確認する等、処分庁に依頼し、回答を得た。 この回答に基づき検討を行った結果、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。

全部認容案件の概要1（児童福祉）

□児童福祉（特別児童扶養手当） 7件

	事件番号	部会	意見書結論	諮問結論	答申結論	事案概要
6	R4-18	第3部会	棄却	棄却	認容	<p>特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。 審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。 審査会は、2級に相当する障害に該当するか否かについて、処分庁による検討が不十分なままなされた不当なものであるとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。</p>
7	R4-160	第3部会	棄却	棄却	認容	<p>特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。 審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。 審査会は、本件児童が、2級に相当する障害の状態に該当するか否かについて、認定基準に沿った判断を行ったとは言えず、不適當な判断に基づきなされた本件処分もまた不当なものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。</p>

全部認容案件の概要1（児童福祉）

□児童福祉（障害児福祉手当） 1 件

事件番号	部会	意見書結論	諮問結論	答申結論	事案概要
8 R4-49	第2部会	棄却	棄却	認容	<p>障害児福祉手当の資格喪失処分について、審査請求が提起されたもの。</p> <p>対象児童は聴覚障害があり、診断書によると、その聴力レベルは両耳ともに500HZ：95dB、1000HZ：100dB、2000HZ：105dBであった。</p> <p>処分庁は認定基準及び「改定特別障害者手当等支給事務の手引」に基づき、両耳の「それぞれ」について、各周波数の聴力レベルがいずれも100dB以上に該当しないことから資格喪失処分とした。</p> <p>審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、政令で定める程度の著しく重度な障害の状態にあるとはいえないことから棄却とした。</p> <p>審査会は、処分庁が資格喪失処分を行う際に考慮すべき個別事情の検討が不足している点において裁量権の逸脱又は濫用が認められ、違法であるとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。</p>

□児童福祉（児童手当） 1 件

事件番号	部会	意見書結論	諮問結論	答申結論	事案概要
9 R4-101	第1部会	棄却	棄却	認容	<p>児童手当・特例給付支給事由消滅処分について審査請求が提起されたもの。</p> <p>処分庁は、受給資格者となる「生計を維持する程度の高いもの」の判定にあたり、請求人の配偶者の所得が請求人よりも高いことを理由として本件処分を行った。</p> <p>なお、「児童手当Q&A」（内閣府子ども・子育て本部児童手当管理室）によると、「生計を維持する程度の高いもの」の判定は、原則、所得額によるものの、健康保険の適用状況等について、所得の高い方が該当していない場合には、その事情を勘案した上で判断することと解されている。</p> <p>審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは棄却であった。</p> <p>審査会は、「生計を維持する程度の高い者」の該当性判断に当たって、考慮すべき事項を考慮しなかった点において、違法があるとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。</p>

全部認容案件の概要 2（生活保護）

□生活保護 5 件

注記）法＝生活保護法

事件番号	部会	意見書結論	諮問結論	答申結論	事案概要
10	R4-39	第1部会	棄却	棄却	認容
11	R4-67	第1部会	棄却	棄却	認容

全部認容案件の概要 2（生活保護）

□生活保護 5 件

注記）法＝生活保護法

	事件番号	部会	意見書結論	諮問結論	答申結論	事案概要
12	R4-17	第2部会	認容	認容	認容	<p>眼鏡の給付を求める保護変更申請に対する処分が行われていないとして、法第24条第7項により保護変更申請却下処分がなされたものとみなし、審査請求を提起したもの。</p> <p>審理員は、本件みなし却下処分の存否及び眼鏡の支給の可否を検討したうえで、処分庁の検討は、医療局長通知第3の6（3）ア（イ）bに定める「治療等の一環としてこれを必要とする真にやむを得ない事由」への該当性の検討が不十分であることから取消しを免れないと判断した。</p> <p>審査庁は審理員意見書のとおり諮問し、審査会も審理員意見書のとおり答申を行った。</p>
13	R4-105	第2部会	認容	認容	認容	<p>隣県にある医療機関（以下、本件クリニック）への通院に係る医療移送費の給付を求める保護変更申請却下処分について、審査請求が提起されたもの。</p> <p>審理員は、処分庁が本件処分に先立ち、本件クリニックでの受診について医療扶助を現物支給しているため、既に本件クリニックでの診察の必要性を認めたと評価せざるを得ず、当該判断を是正しないまま、本件クリニックへの移送費についてのみ、本件クリニックでの診察の現物給付を認めた際の判断と異なる判断（本件クリニックでの診察を不要とする判断）を前提とした処分を行うことは許されないとして、認容意見を提出した。</p> <p>審査庁は審理員意見書のとおり諮問し、審査会も審理員意見書のとおり答申を行った。</p>
14	R4-135	第2部会	棄却	棄却	認容	<p>指導指示違反を理由とする保護廃止処分について、審査請求が提起されたもの。</p> <p>処分庁は法第27条に基づく口頭指示を行ったが、指示事項の履行がなかったため、最終的に同条に基づく文書指示を行った。</p> <p>なお、文書により指示された内容は、指示事項の履行と処分庁担当者への報告となっており、その履行期限は1週間程度であった。</p> <p>審理員は、文書指示以前からの経緯等を踏まえ、履行期限が短いことを理由に、本件指示内容が客観的に実現不可能又は著しく実現困難であったとの評価は困難であるとして、棄却意見を提出した。審査庁は審理員意見書のとおり諮問した。</p> <p>審査会は、裁判例を踏まえ、文書指示以前からの経緯等を考慮に入れることにより、文書に指導又は指示の内容として記載されていない事項まで指導又は指示の内容に含まれると解することはできないことから、本件指示の内容は1週間程度で指示事項を履行し、処分庁の担当者に対する報告を求めるものであると判断され、指示内容を1週間程度で履行することは、客観的に実現不可能又は著しく実現困難といわざるを得ないとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。</p>

第1部会活動状況

	R3年度	R4年度	R5年度
開催回数	13回	10回	12回
配てんされた件数	33件 _(7件)	26件 _(4件)	32件 _(5件)
答申件数	35件	22件	27件
次年度繰越件数	4件	5件	10件

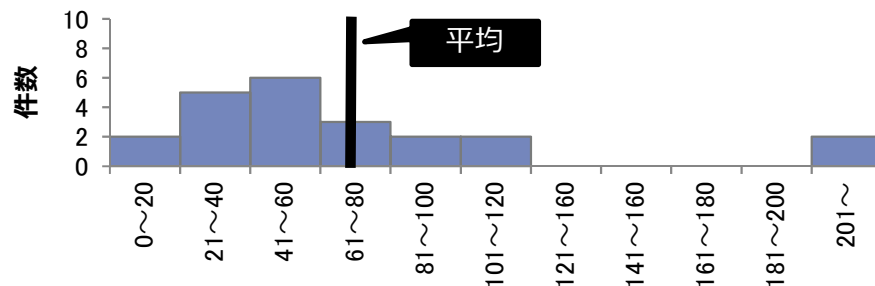
税 : 12件
生活保護 : 17件
児童福祉 : 3件

※括弧内の数字は前年度からの繰越件数（外数）

※R3年度は取下げ1件、
R4年度は取下げ3件あり

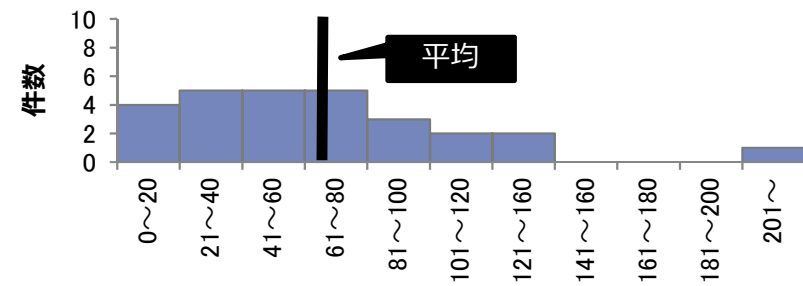
	答申件数	諮問～1回目審議（平均日数）	1回目審議～答申（平均日数）	総計（諮問～答申平均日数）	1案件平均審議回数
R4年度	22件	57日	14日	71日	1.4回
R5年度	27件	40日	24日	65日	1.6回

R4年度答申



諮問收受～答申までの日数

R5年度答申



諮問收受～答申までの日数

第2部会活動状況

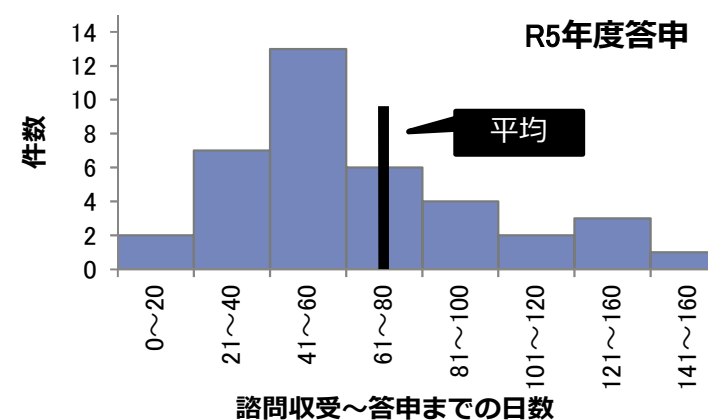
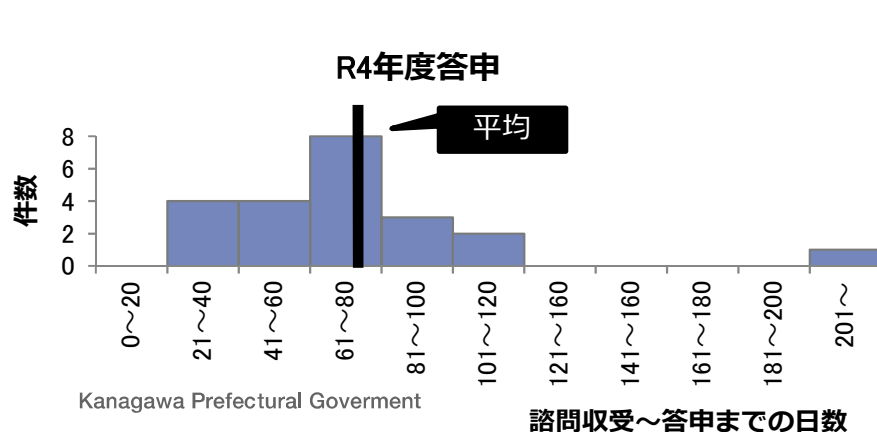
	R3年度	R4年度	R5年度
開催回数	14回	11回	12回
配てんされた件数	33件 _(2件)	29件 _(4件)	36件 _(10件)
答申件数	31件	22件	38件
次年度繰越件数	4件	10件	8件

生活保護：30件
精神：3件
その他福祉：3件

※括弧内の数字は前年度からの繰越件数（外数）

※R4年度は取下げ1件あり

	答申件数	諮問～1回目審議（平均日数）	1回目審議～答申（平均日数）	総計（諮問～答申平均日数）	1案件平均審議回数
R4年度	22件	53日	18日	72日	1.2回
R5年度	38件	49日	18日	67日	1.3回



第3部会活動状況

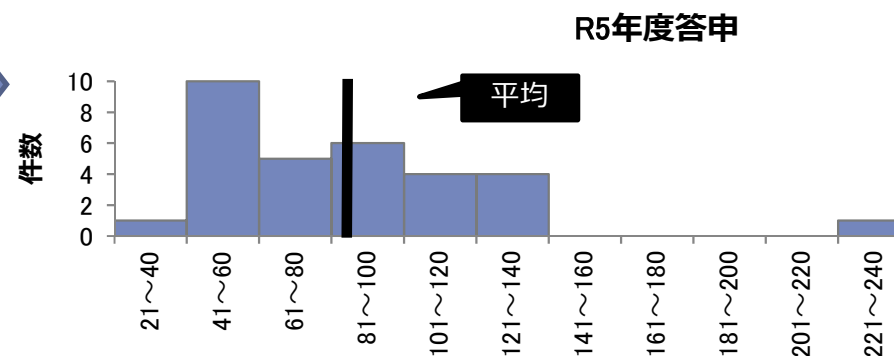
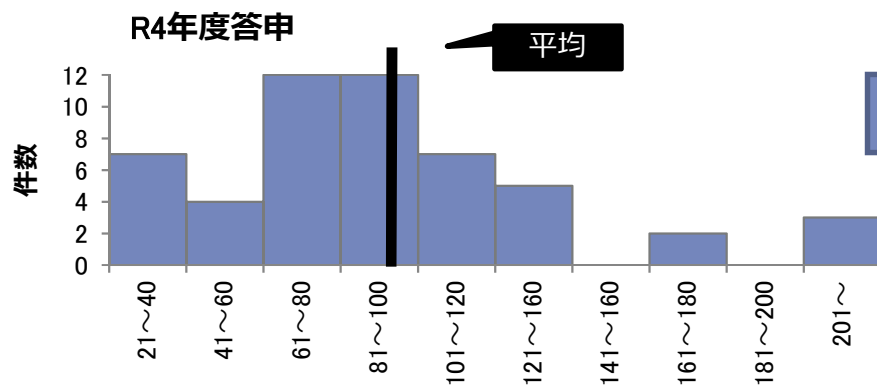
	R3年度	R4年度	R5年度
開催回数	14回	15回	13回
配てんされた件数	55件 _(12件)	47件 _(19件)	31件 _(12件)
答申件数	47件	52件	31件
次年度繰越件数	19件	12件	12件

児童福祉：27件
生活保護：2件
その他一般：2件

※括弧内の数字は前年度からの繰越件数（外数）

※R3年度取下げ各1件あり
R4年度取下げ2件あり

	答申件数	諮問～1回目審議（平均日数）	1回目審議～答申（平均日数）	総計（諮問～答申平均日数）	1案件平均審議回数
R4年度	52件	71日	22日	93日	1.5回
R5年度	31件	68日	17日	85日	1.4回



(参考) 裁決の状況、裁決における付言の取扱い

■ 答申後の裁決の状況

(令和5年度答申96件のその後)

- ・ 答申書のとおり : 50件
- ・ 諮問時の内容のとおり : 1件
(審理員意見書とも答申書とも異なる)
- ・ 未裁決 : 45件

■ 処分庁への付言の伝達状況 (付言 : 1件) (付言内容の詳細は別紙)

	付言の 対象	付言を 裁決に反映	処分庁に答申書 の写しの送付
R4-106	処分庁	○	—

※行政不服審査法上、審査請求人には答申書の写しが送付されるが、処分庁に渡らない仕組みとなっているため、審査庁に対して、付言の内容が処分庁に伝わるよう配慮を依頼する旨の通知を発出している。